

令和4年度  
教職課程  
自己点検評価報告書

園田学園女子大学  
園田学園女子大学短期大学部

令和5年3月

## 園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部 教職課程認定学部・学科一覧

- ・人間健康学部（総合健康学科、食物栄養学科、人間看護学科）
- ・人間教育学部（児童教育学科）
- ・短期大学部（幼児教育学科）

## 大学としての全体評価

園田学園女子大学では2学部4学科、園田学園女子大学短期大学部では1学部1学科において、養護教諭一種、栄養教諭一種、高等学校教諭一種（保健体育）、中学校免許一種（保健体育）（英語）、小学校教諭一種、幼稚園教諭一種、幼稚園教諭二種の教職課程が認定されています。

教職課程の充実に向けた取り組みは、教職課程委員会や学科担当者の連携に加え、教職支援室を再構築して設置し、さらに強固な支援体制を行っています。

今回の作成にあたっては、課程ごとに自己点検・評価をまとめ、それらを集約して全学としての教職課程自己点検・評価報告書をまとめました。これにより、大学全体としての教職課程に係る現状や課題、特色などがより明確になったと考えています。

本学の教育理念である「凜としてしなやかに、地域とともに、社会をきりひらく女性の育成」のもと、全学的な体制で向き合っており、より教職課程の充実に精進してまいります。

園田学園女子大学  
園田学園女子大学短期大学部

学長 大江 篤

## 目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	5
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	5
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	12
III	総合評価	17
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	18
V	現況基礎データ一覧	19

## I 教職課程の現況及び特色

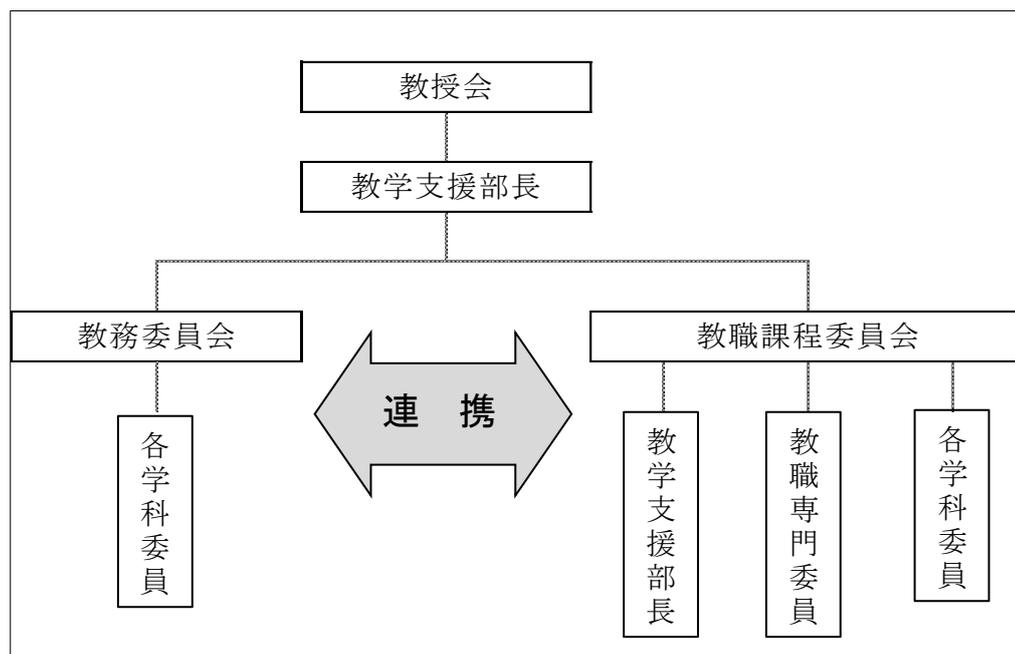
- (1) 大学名：園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部
- (2) 学部名：人間健康学部 人間教育学部 短期大学部
- (3) 所在地：兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29-1
- (4) 教職課程の現況

### ①認定を受けている教職課程

学部・学科等名	教職課程種別
人間健康学部 総合健康学科	中学校教諭一種（保健体育）
	高等学校教諭一種（保健体育）
	養護教諭一種
人間健康学部 食物栄養学科	栄養教諭一種
人間健康学部 人間看護学科	養護教諭一種
人間教育学部 児童教育学科	幼稚園教諭一種
	小学校教諭一種
	中学校教諭一種（英語）
短期大学部 幼児教育学科	幼稚園教諭二種

### ②教員の養成に係る組織・教員数・教員情報

≪教員養成に係る組織≫組織図



《教員数》教員数表

●教科及び教科の指導法に関する科目

●領域及び保育内容の指導法に関する科目（幼一種、幼二種）

学部・学科等		免許状の種類	科目担当教員数		
			専任	兼任	兼任
人間健康学部	総合健康学科	中一種免許（保健体育）	9	1	7
	総合健康学科	高一種免許（保健体育）	9	1	7
	総合健康学科	養護一種免許	5	0	3
	人間看護学科	養護一種免許	7	0	5
	食物栄養学科	栄養一種免許	2	0	0
人間教育学部	児童教育学科	幼一種免許	6	1	2
	児童教育学科	小一種免許	6	0	5
	児童教育学科	中一種免許（英語）	4	0	0
短期大学部	幼児教育学科	幼二種免許	5	0	0

●教育の基礎的理解に関する科目

学部・学科等		免許状の種類	科目担当教員数		
			専任	兼任	兼任
人間健康学部	総合健康学科	中一種免許（保健体育）	2	4	5
	総合健康学科	高一種免許（保健体育）	2	4	5
	総合健康学科	養護一種免許	2	4	5
	人間看護学科	養護一種免許	2	4	5
	食物栄養学科	栄養一種免許	2	4	5
人間教育学部	児童教育学科	幼一種免許	1	1	3
	児童教育学科	小一種免許	2	1	3
	児童教育学科	中一種免許（英語）	2	1	3
短期大学部	幼児教育学科	幼二種免許	1	1	2

●道徳、総合的な学習の時間等の内容及び生徒指導、教育相談等に関する科目

学部・学科等		免許状の種類	科目担当教員数		
			専任	兼任	兼任
人間健康学部	総合健康学科	中一種免許（保健体育）	1	3	2
	総合健康学科	高一種免許（保健体育）	1	3	2
	総合健康学科	養護一種免許	1	3	2
	人間看護学科	養護一種免許	1	3	2
	食物栄養学科	栄養一種免許	1	3	2
人間教育学部	児童教育学科	幼一種免許	2	0	1
	児童教育学科	小一種免許	1	1	1
	児童教育学科	中一種免許（英語）	1	1	1
短期大学部	幼児教育学科	幼二種免許	1	1	0

③教員免許状取得状況（過去3年）

《人間健康学部》

学科	免許・資格	教科	令和2年	令和3年	令和4年
総合健康学科	中一種	保健体育	59	33	35
	高一種	保健体育	60	38	40
	養一種		27	26	34
人間看護学科	養一種		6	10	12
食物栄養学科	栄一種		15	12	14

《人間教育学部》

学科	免許・資格	教科	令和2年	令和3年	令和4年
児童教育学科	幼一種		58	43	53
	小一種		16	12	13
	中一種	英語	2023年度完成	2023年度完成	2023年度完成

《短期大学部》

学科	免許・資格	教科	令和2年	令和3年	令和4年
幼児教育学科	幼二種		36	64	76

④就職状況

《人間健康学部》

学科	免許・資格	令和2年		令和3年		令和4年	
		正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
総合健康学科	中一種（保健体育）	3	12	0	8	1	7
	高一種（保健体育）	3	12	0	8	1	7
	養一種	4	7	3	9	4	14
人間看護学科	養一種	0	0	0	1	0	0
食物栄養学科	栄一種	0	0	0	3	0	0

《人間教育学部》

学科	免許・資格	令和2年		令和3年		令和4年	
		正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
児童教育学科	幼一種	14	1	11	1	11	1
	小一種	1	7	2	1	5	2

《短期大学部》

学科	免許・資格	令和2年		令和3年		令和4年	
		正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
幼児教育学科	幼二種	11	0	23	1	28	0

## II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

- ①教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教職課程の編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。
- ②育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。
- ③教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

①本学の学部・学科構成は、人間健康学部（総合健康学科、人間看護学科、食物栄養学科）、人間教育学部（児童教育学科）、経営学部（ビジネス学科）と短期大学部（生活文化学科、幼児教育学科）である。また本学で取得可能な免許状は、人間健康学部総合健康学科では中学校・高等学校の保健体育と養護教諭一種、人間看護学科では養護教諭一種、食物栄養学科では栄養教諭一種、人間教育学部児童教育学科では幼稚園教諭、小学校教諭、中学校英語科教諭一種、また短期大学部幼児教育学科では幼稚園教諭二種となっている（根拠資料）。

本学は、建学の精神「捨我精進」（しゃがしょうじん）を基本として「経験値教育による他者と支え合う人間の育成」を教育理念としている。こうした理念に基づき、教職課程では他者と自己への深い理解を基盤に、自らの知力・精神力・身体能力を鍛え、他者と支え合い成長し続けようとする姿勢を持った教員を教員養成の目標としている。

本学は経験値教育を教育の柱にしているが、その意味は講義、演習などで身につけた専門的知識を実際の経験を通して生きた力に転化すること、すなわち理論と実践（経験）の往還を通じて現実に即応した実践力を培うことにある。こうした経験値教育の一環として、

教職課程では教職に関する専門的知識はもとより、幼児・児童・生徒との向き合い方、子どもの発達段階に応じた指導技術、保護者対応等に関する実践的指導力の育成に力を注いでいる。なお各種の実習だけではなく、スクールサポーターやスクールボランティアをはじめ、教育の場を中心に様々な社会体験を積むことを推奨し、人間力や教師力の向上とチーム学校として求められている協働性の育成を目指している。

②上記の教員養成の目的・目標や目指す教員像は大学のホームページで公開しているが、2021年度に大幅な見直しが行われたこともあり、学生間、教職員間で十分に周知され、共有されているとは考えにくい面もある。今後、学生に関しては新入生オリエンテーションや教職課程説明会を通じて、また教職員に関しては教職課程委員会委員（学科代表教員）を通じて各学科の構成員に周知・共有を図ることが課題である。

③2021年度の見直しの際に、免許種別、学年別の到達目標についての検討を行い、2022年度より到達目標の詳細を大学のホームページで公開し、学生、教職員間での周知・共有を図っている。

#### 基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

- ①教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
- ②教職課程の運営に関して全学的組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者間で適切な役割分担を図っている。
- ③教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。
- ④教職課程の質的向上のための授業評価アンケートの活用、FDの取り組み等を展開している。
- ⑤教員養成の状況について情報公開をしている。
- ⑥教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能している。

②本学では教職課程委員会を中心に全学の教職課程の運営に当たっている。教職課程委員会は教学支援部長、委員長、委員（学科代表教員）、教学支援部教務課の職員で構成され、全学的な教職課程の運営と学生支援を行う上で必要とされる事項を審議する組織である。取り扱われる審議事項の詳細については教職課程委員会規程と内規に定められており、状況の変化に応じて適宜見直しを行っている。

委員会と各学科との関係については、教職課程委員会での審議内容や全学的な方針に関しては、学科代表委員が学科会議との橋渡しの役割を担い、審議内容が学科とも共有される仕組みとなっている。また教育実習に関しては学科所属教員（主にゼミ担当者）が訪問指導等を行うとともに、教学支援部教務課が必要な事務全般を担うなど、教職課程委員会を中核として教員養成を全学的に展開するという体制が整えられている。

③教育環境に関しては、小学校の教室を模した模擬実践教室を設置しているほか、大学全体で Wi-Fi 環境を整備し、2022 年には新たに iPad40 台を追加するなど ICT 教育環境の改善を図っている。

④教職課程の質的向上を図るために授業アンケートを実施し、その結果を担当教員全員にフィードバックしている。FD に関しては、教職課程に特化した形での FD 研修会はこれまでに開催されてこなかったが、2022 年度には「AI カメラで学生の模擬授業を撮影し授業の振り返りに活用する」（コニカミノルタ社との共同事業）という授業を教職課程委員会委員が参観し、終了後に意見交換を行うという機会を設けた。参加者からは学部・学科を横断した授業見学や授業改善に資する機会がもっとあればという意見がみられたことから、大学全体の FD との関係を含め、今後検討を要する課題である。

なお 2020 年には、FD 活動の一環として教職課程関連領域の論文、研究ノート、実践記録、統計資料等の掲載を内容とした「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部教職課程年報」を創刊した。

⑤大学のホームページにおいて、教職課程に関する情報公開を実施している。

⑥教職課程委員会の定例会議を中心に、教職課程のあり方の見直しに取り組んでいる。年度初めには教職課程委員会規程と内規及び年間スケジュールについて周知を図ったうえで、

定例会議において教職課程カリキュラムの編成、教育実習や介護等体験、学生支援に関する諸問題等について随時検討し改善を行っている。しかし、これらは問題が生じた際の対応という消極的な意味での改善で、教職課程のあり方全体を見渡したより積極的な意味での改善とはなっていないのが現状である。今回の自己点検評価を契機として、教職課程全体に関わるよりマクロな視点からの取組を今後継続的に行っていく必要がある。

## 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

- ①当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。
- ②「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。
- ③「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した規模の履修学生を受け入れている。
- ④「履修カルテ」を活用する等、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。

①オープンキャンパスの機会に、教職を目指す生徒向けのガイダンスを行うとともに、教職相談ブースを開設し個別相談に応じている（2022年度は計3回実施）。またこれらの活動を通じて本学教職課程への理解を深めた上での出願を促している。

②新入生オリエンテーション、2年次の教職課程説明会で教職課程の概要や履修規程、介護等体験や教育実習、採用状況等について説明を行っている。教職課程の開始や継続の基準は特に設けていない。教員養成を主たる目的とする人間教育学部は別として、その他の学部・学科では1年次はまだ教職を履修するかどうかについて迷っている学生も多い。教職科目を履修する中で教職への興味や関心、また自分の適性を判断することで進路について自己決定しているというのが現状である。ただし教育実習については、教育実習に関する内規で教育実習までに定められた科目を修得することを要件として定め、その修得状況によって教育実習実施の可否について判断している。

③本学は収容定員が大学1650人、短期大学部が290人という小規模大学であり、教員免許の取得者が例年150人程度であることから、教職課程の履修学生は適切な規模であると考えられる。ただし一部の学科（総合健康学科・保健体育）では、教職実践演習等の授業に関して1クラスの受講者数が多すぎるという声も上がっていることから、学生への

教育効果や教員の教育負担を考慮して、開講クラス数を増やすなどの改善が必要と考える。

④「履修カルテ」に関しては、積極的に活用している学科とあまり活用されていない学科が混在し、足並みが揃っていないのが現状である。学びの軌跡の集大成として位置づけられる教職実践演習が有効かつ円滑に機能するためにも、教職課程委員会において「履修カルテ」活用の目的や意義について確認・共有し、全学的な浸透と活用を進めることが必要である。

### 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

- ①学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。
- ②学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。
- ③教職に就くための各種情報を適切に提供している。
- ④教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。
- ⑤キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

①②本学ではキャリア支援に関しては教職支援室を中心に行っている。教職支援室は教職のキャリア支援を目的に 2011 年に開設されたが、2020 年に大幅な改組が行われ、現在は教職支援室長（人間教育学部長兼任）、特任講師（校長経験者）4 名、兼任教員（人間教育学部所属教職課程委員会委員）1 名、担当事務職員（教務課と兼務）1 名で構成されている。

活動内容は、まず 1 年次生の希望者を対象に「教職スタートオリエンテーション」を実施している。オリエンテーションは教職ガイダンスとしての役割はもちろんのこと、アンケートの実施により、その後の講座開設や効果的な情報提供ために必要とされる学生のニーズを拾い上げる機会としても活用している。

つぎに大学の 2、3 年次生と短期大学部の希望者を対象に、支援室教員による個人面談

を行っている。個人面談では教職か一般企業かで迷っている学生への対応、教職への適性や教員採用試験に関する事項とその内容は多岐にわたっているが、教職へのモチベーションを高める目的から現職教員が主催する研究会や研修会、また「教職サークル」への参加を促すといったことも行っている。「教職サークル」とは教職志望の学生がつながりを深め、目標達成に向けて支え合い、学び続けることを目的として立ち上げられた学生のサークルで、教職支援室がバックアップしている。2020年度は学園祭の期間に地域の子どもを対象にワークショップを開催したが、参加学生からは子どもと触れ合う機会を自ら企画することで多くの学びを得たことが報告されている。

なお教職支援室と学部・学科との連携に関しては、2022年の7月に教職支援室教員と学科代表教員とで意見交換を行う機会を設けた。その目的は教職支援室でのキャリア支援の現状と学科の特性及び取得できる免許状との関係等について共通理解を図り、協働関係を強化することにある。今後はこうした機会を定期的に設け継続していくことで、キャリア支援の一層の充実を図りたい。

またキャリア支援の一環として、教務課を中心に3年次生を対象に、近隣の教育委員会との共催による教員採用試験説明会や卒業年次生を対象に講師登録説明会を開催している。③学生への情報提供に関しては、大学のホームページ、manaba、ポータルサイト、各学科の掲示板、デジタルサイネージ等で随時情報提供を行っている。

④教員採用試験対策として、教職支援室教員による「教採チャレンジ講座」を実施している。授業実施期間中に毎日3、4時限目を利用して、時間の空いている学生を対象に、個々のニーズに応じて教職教養や一般教養、模擬授業、論文や面接対策といった支援を行っている。

⑤卒業生に対するキャリア支援については、教務課が中心となり2020年の卒業生から卒業後の進路に関するデータを蓄積している。今後は支援を希望する卒業生に対し、登録制を設けて卒業後の支援（教職支援室の利用を含む）を行う予定である。

### 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

#### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

- ①教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色のある教職課程教育を行っている。
- ②学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。
- ③教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。
- ④今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が十分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。
- ⑤アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。
- ⑥教職課程シラバスにおいて、各科目の学習内容や評価方法を学生に明確に示している。
- ⑦教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。
- ⑧「履修カルテ」等を用いて、学生の学習状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

①2014年度から1年次生を対象に、大学共通の必修科目として「大学の社会貢献」を開講している。この科目は学生が大学の所在する兵庫県尼崎市やその地域課題について目を向け、現状認識を深化させることを目的として設定された科目である。講義には、尼崎市役所や商工会議所、地域団体（NPO法人、自治会等）からゲストスピーカーを招いて、地域を多角的に見る目を養うことにも留意している。

また2016年度から2年次生を対象に、大学共通の必修科目として「つながりプロジェクト

ト」を開講している。この科目は学部学科を横断する PBL 型の科目であり、本学が DP において卒業時に身につける力として設定している経験値（主体性、気づく力、協働する力、コミュニケーション力、考える力）の育成に力点を置いたものである。その内容は、学科が異なる学生がグループを作り（1 グループ 20 名以下）、地域での学びを通して経験を深めるとともに、課題解決に向けた企画や提言を行うことを目指すものである。この科目では、「子育ての喜びが見えるまち！南あわじ市」「尼崎の魅力を活かした観光地域づくり」「子ども、高齢者、障害者が共生する地域づくり」等の、地域社会が抱える多様な課題がテーマとして設定されているが、2022 年度には 20 のプロジェクトが開講されている。

こうした本学独自の科目の学習により、学校の背景にある地域社会に目を向け、よりマクロな視点から学校が抱える諸課題を理解しようとする視点や、コミュニケーションを図りながら課題発見や課題解決に向けて主体的、協働的に働くといった、今日求められているチーム学校の基本となる諸能力が身につくことが期待される。

②2021 年度の教職課程見直しの際に、免許種別、学年別の到達目標について検討を行い、2022 年度より到達目標の詳細を大学のホームページで公開している。この際に教職課程科目やそれ以外の学科科目等との系統性に配慮し、コアカリキュラムとも対応するような形で教職課程のカリキュラム編成を行った（根拠資料）。

④学校で求められている ICT 機器の活用や情報活用能力を育てる教育への対応では、大学共通科目として「基礎情報処理（1）」と「基礎情報処理（2）」を必修科目としている他、「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）」の科目として「教育方法論」や「教育方法・技術」「学習指導の技術」（学科によって科目名は異なる）を必修科目として、その対応に当たっている（根拠資料）。

⑤「つながりプロジェクト」をはじめ大学が PBL 型授業の導入を推進していることもあって、大学全体として課題発見や課題解決能力等の育成に力を注いでいる。また教職課程科目においても、教科等の指導法、教育実習事前指導、教職実践演習等を中心に模擬授業やコメントペーパーを活用したグループディスカッション、グループワーク等を積極的に導入し課題発見や課題解決能力等の育成に努めている。

⑥⑦教職課程以外の科目と同様に、教職課程の科目についても、教職課程のシラバスで各科目の学習内容や評価方法を学生に明示している（根拠資料）。教育実習に関する履修要件に関しては「教育実習に関する内規」で定められている。たとえば、人間健康学部総合健康学科の中学校・高等学校の保健体育では、免許状取得のために必要な「大学共通科目」「教育の基礎的理解等に関する科目」「大学が独自に設定する科目」に関しては、教育実習を行う前学期までにすべての必修科目の単位が修得済みであること、また「教科に関する科目」では未修得単位が4単位以内であることが履修要件となっている（根拠資料「教職課程履修の手引き」pp.35-37）。

⑧既述のように「履修カルテ」の使用に関しては、積極的に活用している学科とそうでない学科とが混在しているのが現状である。学びの軌跡の集大成として位置づけられる教職実践演習が有効かつ円滑に機能するためにも、「履修カルテ」の全学的な浸透と活用を進めることが急務である。なお教職指導に関しては、ゼミ担当教員や教職支援室教員、また実習支援室、教務課の職員が学習状況に応じたきめ細かな指導（個別指導）を行うことを基本としている。

### 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

- ①取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。
- ②様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。
- ③地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。
- ④大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。
- ⑤教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

②体験活動とその振り返りについては、教学支援部及び教職支援室でスクールサポーター、

スクールボランティア、自然学校指導補助員等への参加を促すために情報提供を行っている。学生にボランティア等の参加決定届を提出させることで参加者を把握するとともに、事後には教職支援室教員との面談等で振り返りの機会を設けている。

①③地域の子どもの実態の理解や実践的指導力を育成する機会の設定に関しては、例えば人間教育学部児童教育学科と短期大学部幼児教育学科が協働で取り組む「そのだ子育てステーションぴよぴよ」の活動があげられる。この取組は 2008 年に学内の一教室を利用して乳幼児保育「ぴよぴよ」を開室したことに始まる。その目的は保育者を目指す学生が絵本や玩具等の遊びの環境について実践的に学んだり、担当教員が公開講座を通じて地域の親子と直接ふれ合ったりする機会を設けることにあった。その後、2016 年に文部科学省私立大学改革総合支援事業「特色を發揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」の支援対象校に選定され、今日の「そのだ子育てステーションぴよぴよ」に発展したものである。参加対象者は未就園児と保護者であり、週 1 回午前に開室され、登録制で参加費は無料となっている。また担当者は人間教育学部児童教育学科と短期大学部幼児教育学科の教員である。活動内容は在宅未就園児への遊びの場の提供や子育て相談をはじめ、児童教育学科の「経験値実習Ⅰ」や幼児教育学科の「乳児保育Ⅰ」「保育実習指導Ⅰ」では学生が未就園児や保護者とふれあい、関わることで実践的指導力を身につける機会を設定するとともに、本学と地域とをつなぐ子育て支援の拠点としての役割も担っている（根拠資料）。

①児童教育学科では体系的経験値教育を実施している。これは学生（1～4 年次生まで学年を超えて編成）が企画、運営を行うことで実践的指導力を育成することを目的としたもので、本年度は「ICT を活用した遊びのプログラミング、トイ・ドローン」（幼稚園・小学校）、「特別活動×道德教育」（小学校・中学校）、「イングリッシュ・ワークショップ」（中学校）等がテーマとして取り上げられ、地域の幼稚園、小学校、中学校で学生による実践が行われた。また事後に振り返りを行うことで、地域の実情に見合った課題について考える機会を設けている（根拠資料）。

①食物栄養学科では、栄養教諭を目指す学生が中心となって、学園祭の期間に地域の子どもを対象に食育活動の一環として「キッズフェスタ」を開催した。この活動は COVID-19

の影響により3年ぶりに実施されたものである。このフェスタは食べ物に関するクイズやゲーム等、食を中心とした内容で構成されているが、地域の140人に上る子どもの参加があった。また振り返りでは、食育の大切さを再認識できたことや協働してひとつの課題に取り組むことの大切さ、子どもたちとふれあうことで教育実習に臨むにあたって貴重な経験となったこと等が報告されている（根拠資料）。

④教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築では、本学の「子どもの育ち支援会議」（総合健康学科、人間看護学科、児童教育学科の教員で構成）が尼崎市教育委員会と協働で取り組んでいる「ハートフルフレンド養成講座」があげられる。この講座は不登校児童・生徒の現状や理解を基本に、家庭訪問などのボランティア活動への参加者養成を目的としたものである。本学教員と尼崎市教育委員会は定期的に会合を開き、情報交換とともにボランティア学生養成のためのプログラム開発と実施を行っているが、2022年には養成講座の基礎資料となる「ハートフルフレンド・ハンドブック」を上梓した（根拠資料）。この他にも、教職支援室が中心となって近隣の教育委員会が主催する教員養成講座や、学生が教育実践の最新の事情について学ぶ機会として、現職教員が主催する研究会や研修会への参加を促すといった活動も行っている。

本学は2013年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択されたことを機に、経験値教育における地域志向性を強化し、大学の所在地である尼崎市を中心に活動を深化させてきた。また教職課程においても地域とのつながりを重視し、連携による実践的指導力の育成に関して上記のような成果がみられている。しかし、こうした取組は特定の学科や熱意ある教員による独自の実践という色合いが濃く、学内でその成果が十分に評価され、活かされているとは言い難い面もある。今後地域と大学との連携の好循環を維持・発展させていくためにも、この問題を本学の教職課程にどう位置づけ、どのように展開していくかについて論議を深めることで、望ましい在り方（大学全体の取組との関連を含め）について見直しを図ることが課題である。

### Ⅲ. 総合評価

本学の教職課程では「経験値教育」に基づき、他者と支え合い成長し続けようとする姿勢を持った教員の養成に向けて、実践的指導力の育成に力を注ぐとともに、教育の場を中心に様々な社会体験を積むことを推奨し、人間力や教師力、チームの一員としての協調性育成を目指している。

カリキュラム全体としても、体系的な経験値教育の実践を目指し、共通科目に「大学の社会貢献」（1年生）、「つながりプロジェクト」（2年生）を必修科目として開設するとともに、これらの科目を基礎に、各学科で4年間を通じた経験値教育のあり方を模索・実践しているところである。

その具体例としては、児童教育学科では、学生（1～4年次生まで学年を超えて編成）が企画、運営を行うことで実践的指導力を育成することを目的とし科目を設定している。本年度は「ICTを活用した遊びのプログラミング、トイ・ドローン」（幼稚園・小学校）、「特別活動×道德教育」（小学校・中学校）、「イングリッシュ・ワークショップ」（中学校）等がテーマとして取り上げられ、地域の幼稚園、小学校、中学校で学生による実践が行うとともに、事後に振り返りを行うことで、地域の実情に見合った課題について考える機会を設けている。また、食物栄養学科では、栄養教諭を目指す学生が中心となって、学園祭の期間に地域の子どもを対象に食育活動の一環として「キッズフェスタ」を開催した。

この他にも、「子どもの育ち会議」、尼崎市教育委員会と協働で取り組む「ハートフルフレンド養成講座」等にも取り組んでいる。

これらの取り組みは、実践的指導力を持った教員、あるいは現場での実践の中で実践的指導力を伸ばさせ得る教員を養成するためには効果的な取組であり、実践内容とその成果を精査し、教育プログラムとしての内容の向上を図っていく必要があると考える。

その際、課題として捉えるべき点として、大学のカリキュラムとしての「体系的経験値教育」と、教員養成における講義科目、演習科目、教育実習、教職実践演習の各科目の「経験値教育」に基づく実践が相乗効果を発揮できるようにするため、教務委員会と教職課程

委員会が連携を密にし、教職員の共通理解を図るとともに、その意図するところを適切に学生に周知する必要がある。

#### IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

- |             |                                                   |
|-------------|---------------------------------------------------|
| 2021年10月28日 | 自己点検・評価について情報共有<br>(2021年度第3回教職課程委員会)             |
| 2021年12月2日  | 作成が必要な項目の確認<br>(2021年度第4回教職課程委員会)                 |
| 2022年2月24日  | 自己点検・評価スケジュールの確認<br>(2021年度第6回教職課程委員会)            |
| 2022年11月24日 | 担当者役割分担の決定及びたたき台の作成と各担当への送付<br>(2022年度第3回教職課程委員会) |
| 2023年3月24日  | 試案の作成及び内容確認<br>(2022年度第4回教職課程委員会)                 |

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人園田学園					
大学名 園田学園女子大学					
学部・学科 人間健康学部 (総合健康学科、食物栄養学科、人間看護学科) 人間教育学部 (児童教育学科)					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					297
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					271
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					129
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					41
④のうち、正規採用者数					17
④のうち、臨時的任用者数					24
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(助手)
教員数	30	21	8	10	9
相談員・支援員など専門職員数 9 (実習支援室職員及び教職支援室教員)					

法人名 学校法人園田学園					
大学名 園田学園女子大学短期大学部					
学科 幼児教育学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					75
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					64
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					64
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					29
④のうち、正規採用者数					28
④のうち、臨時的任用者数					1
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(助手)
教員数	3	4	0	3	0
相談員・支援員など専門職員数 5 (実習支援室職員及び教職支援室教員)					

令和4年5月1日現在